

日本ケミコンが種類株式及び普通株式の発行を決議—信用力の下支えに

以下は、日本ケミコン株式会社（証券コード：6997）が種類株式及び普通株式の発行を決議したことについての株式会社日本格付研究所（JCR）の見解です。

■見解

- (1) 当社は10日、取締役会で第三者割当による種類株式及び普通株式の発行を決議したことを発表した。種類株式150億円、普通株式24億円、総額174億円の発行を行い、独占禁止法関連損失で毀損した自己資本の回復を図るとともに、調達資金は成長投資などに充当する予定である。割当予定先は、種類株式がジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第参号投資事業有限責任組合、普通株式が当社の持分法適用関連会社の三瑩電子工業である。なお、種類株式の発行は12月22日に予定されている臨時株主総会の承認が得られることなどを前提条件としている。また同日、24/3期業績予想を下方修正した。経常利益段階までは不変ながら、最終利益の予想は、米国の民事訴訟におけるArrow Electronics, Inc.との和解に基づく特別損失111億円の計上を主因に205億円の赤字（前回予想は95億円の赤字）に引き下げた。
- (2) 種類株式については負債性が強いものの、少なくとも26年3月30日までは原則として資本としての役割が期待されている。このため、今回発表された資本政策が実現すれば、当面は財務バッファとして、信用力を一定程度下支えする要素になると考えられる。一方、財務基盤の回復余地はいまだ大きいというえ、米国以外で残る関連訴訟の有無やその動向に引き続き留意が必要である。JCRはこれらの動向とともに、今後の業績・財務の方向性などを確認の上、適宜格付に反映させていく。

(担当) 関口 博昭・長安 誠也

【参考】

発行体：日本ケミコン株式会社

長期発行体格付：BBB- 見通し：ネガティブ

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル